

# 令和6年度決算 長浜市の財務書類の概要

## 1 はじめに～地方公会計制度の導入～

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これまで本市では「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表してきたところです。

しかしながら地方公共団体が作成する財務書類には、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、「基準モデル」や地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省は平成27年1月に全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請しています。

本市では、平成29年度(平成28年度決算)から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するとともに、公会計の整備・利活用について取組を進めてきました。

## 2 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※ 第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

## 3 作成基準等

### (1) 財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月)」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

※表示単位未満の端数処理の関係で、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

※市民一人当たりの指標では、令和7年1月1日の住民基本台帳人口(112,294人)を用いて分析しています。

## 4 一般会計等財務書類の概要（令和6年度決算）

### 資産の部の状況

有形固定資産では、道路台帳、農道台帳からの異動判明分として調査判明計上した市道、農道分が一括計上されたものの、それ以上に減価償却累計額が上回ったことにより資産としては減となったこと、木之本学校給食センター跡地の売却（2億円）、公共用地売却（1億円）により、有形固定資産が31億円減少しました。また、企業会計への投資損失引当金の増加により、投資その他の資産が11億円減少しました。流動資産は減価基金の取崩しなどにより14億円減少し、資産合計として55億円の減少となりました。

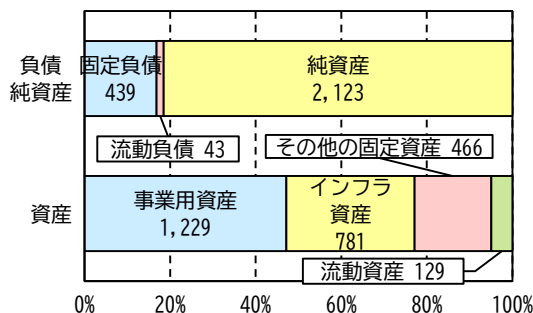
### 負債・純資産の部の状況

負債については、大型建設事業が一定終了しており、地方債の償還が進んだことから、負債合計として11億円の減少となりました。資産と負債の差額である純資産（2,123億円）は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

（参考）

- ・市民一人当たり有形固定資産残高 180万円
- ・市民一人当たり地方債残高 35万円

### 資産と負債・純資産の内訳



### 純資産変動の状況

行政サービスに要した費用である純行政コスト（△599億円）に対し、税収等（404億円）と国県等補助金（140億円）の財源によってその差引額（本年度差額）は△55億円と前年度に比べて10億円増加しました。また、無償所管換等としては、道路台帳、農道台帳からの異動判明分として調査判明し、資産計上したことにより7億円の増加となりました。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算した本年度末純資産残高は、42億円減少しました。

【本年度差額のイメージ】 ※図は実際の比率とは異なります



（参考）

- ・市民一人当たり純資産残高 189万円

### 貸借対照表【BS】

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、基準日（会計年度末）時点において対照表示したものです。

(億円)			
科目	R6	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>2,475</b>	<b>2,516</b>	<b>△ 41</b>
有形固定資産	2,019	2,050	△ 31
事業用資産	1,229	1,235	△ 6
インフラ資産	781	802	△ 21
物品	10	13	△ 3
無形固定資産	3	2	1
投資その他の資産	453	464	△ 11
<b>流動資産</b>	<b>129</b>	<b>143</b>	<b>△ 14</b>
現金預金	20	23	△ 3
未収金等	1	1	0
短期貸付金	0.1	0.1	0.0
基金(財調・減債)	108	118	△ 10
<b>資産合計</b>	<b>2,604</b>	<b>2,659</b>	<b>△ 55</b>
<b>固定負債</b>	<b>439</b>	<b>444</b>	<b>△ 5</b>
地方債	362	370	△ 8
退職手当引当金	76	71	5
その他(上記以外)	1	2	△ 1
<b>流動負債</b>	<b>43</b>	<b>49</b>	<b>△ 6</b>
1年内償還予定地方債	30	32	△ 2
賞与等引当金	9	8	1
預り金	2	8	△ 6
その他	1	2	△ 1
<b>負債合計</b>	<b>482</b>	<b>493</b>	<b>△ 11</b>
固定資産等形成分	2,584	2,634	△ 50
余剰分(不足分)	△461	△469	8
<b>純資産合計</b>	<b>2,123</b>	<b>2,165</b>	<b>△42</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,604</b>	<b>2,659</b>	<b>△ 55</b>

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

### 純資産変動計算書【NW】

貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したものです。

(億円)			
科目	R6	R5	増減
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>2,165</b>	<b>2,225</b>	<b>△60</b>
純行政コスト(△)	△599	△585	△14
財源	544	520	24
税収等	404	387	17
国県等補助金	140	133	7
<b>本年度差額</b>	<b>△55</b>	<b>△65</b>	<b>10</b>
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	13	6	7
その他	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△43</b>	<b>△59</b>	<b>16</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,123</b>	<b>2,165</b>	<b>△42</b>

## 行政コスト計算書【P L】

1年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したものです。

	(億円)		
科目	R6	R5	増減
<b>経常費用</b>	<b>597</b>	<b>557</b>	<b>40</b>
業務費用	303	287	16
人件費	120	106	14
物件費等	178	173	5
その他の業務費用	6	7	△ 1
移転費用	294	270	24
補助金等	148	131	17
社会保障給付	105	99	6
他会計への繰出金	39	39	0
その他	1	2	△ 1
<b>経常収益</b>	<b>22</b>	<b>18</b>	<b>4</b>
使用料及び手数料	3	3	0
その他	20	15	5
<b>純経常行政コスト</b>	<b>574</b>	<b>539</b>	<b>35</b>
臨時損失	27	47	△ 20
臨時利益	2	1	1
<b>純行政コスト</b>	<b>599</b>	<b>585</b>	<b>14</b>

## 資金収支計算書【C F】

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

<業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支  
 <投資活動収支> 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支  
 <財務活動収支> 地方債の発行・償還等に係る資金収支

	(億円)		
科目	R6	R5	増減
<b>業務活動収支</b>	<b>38</b>	<b>44</b>	<b>△ 6</b>
業務支出・臨時支出	516	482	34
業務費用支出	220	208	12
移転費用支出	294	270	24
臨時支出	3	4	△ 1
業務収入・臨時収入	554	526	28
税収等収入	404	388	16
国県等補助金収入	128	121	7
使用料及び手数料収入	3	3	0
その他の収入・臨時収入	20	15	5
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 32</b>	<b>7</b>
投資活動支出	67	69	△ 2
投資活動収入	42	37	5
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11</b>	<b>△ 19</b>	<b>8</b>
財務活動支出	44	40	4
財務活動収入	32	21	11
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1</b>	<b>△ 7</b>	<b>8</b>
前年度末資金残高	16	23	△ 7
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>1</b>
本年度末歳計外現金残高	2	8	△ 6
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20</b>	<b>23</b>	<b>△ 3</b>

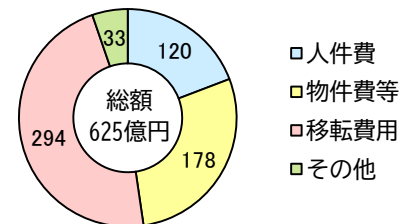
## 純行政コストの状況

令和6年度は、退職手当引当金（8億円）、人事院勧告分等の人件費（5億円）、消防庁舎移転に伴う湖北地域消防組合負担金（10.5億円）の増加などにより、経常費用としては40億円の増加となりました。また、経常収益は4億円増加しました。実際に要したコストに現金を伴わないコスト（各引当金繰入額や減価償却費）も考慮した純行政コストは599億円となりました。臨時損失は、企業会計への投資損失引当金を繰入れたことから27億円となりました。このことから純行政コストは14億円増加しました。この不足分（コスト）は、税収や国・県の補助金などでまかなうこととなります。

(参考)

・市民一人当たり純行政コスト 53万円

### 費用総額の内訳



## 資金収支の状況

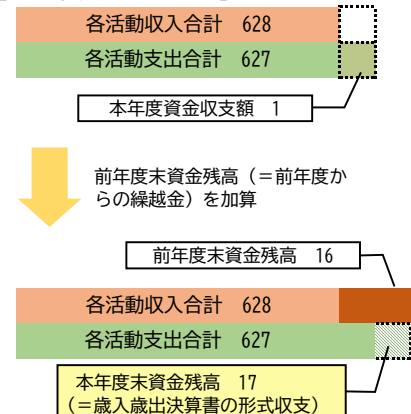
業務活動収支は、税収等の収入が増加したものの、消防庁舎移転に伴う湖北地域消防組合負担金、人件費などの支出が増加したため38億円の資金余剰となりました。

投資活動収支は、公共施設整備費などの支出が、その財源に充てられた国県等補助金収入や基金取崩収入を上回り、25億円の収支不足となりました。

財務活動収支は、新規借入額に比べ、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回り、11億円の収支不足となりました。

これにより、本年度資金収支は1億円となり、前年度からの繰越金を加算した本年度末の現金預金残高は20億円となっています。

【資金収支のイメージ】 ※図は実際の比率とは異なります



## 5 全体財務書類・連結財務書類の概要（令和6年度決算）

### ■全体財務書類

一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えたものです。

### ■連結財務書類

全体財務書類に一部事務組合や広域連合、地方公社、第三セクター等を加えたものです。

#### 貸借対照表

(億円)

科目	全体		連結		科目	全体		連結	
	R6	増減	R6	増減		R6	増減	R6	増減
固定資産	3,277	△ 46	3,634	△ 17	固定負債	1,150	△ 24	1,355	△ 7
有形固定資産	2,920	△ 42	3,255	△ 13	流動負債	98	△ 6	117	△ 6
無形固定資産	71	1	73	3	<b>負債合計</b>	<b>1,249</b>	<b>△ 30</b>	<b>1,472</b>	<b>△ 14</b>
投資その他の資産	285	△ 6	306	△ 6	純資産	2,260	△ 47	2,490	△ 33
流動資産	232	△ 31	328	△ 29					
<b>資産合計</b>	<b>3,509</b>	<b>△ 77</b>	<b>3,962</b>	<b>△ 46</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,509</b>	<b>△ 77</b>	<b>3,962</b>	<b>△ 46</b>

#### 行政コスト計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R6	増減	R6	増減
経常費用	1,027	55	1,188	53
業務費用	564	29	644	30
移転費用	464	27	544	23
経常収益	209	8	245	5
<b>純経常行政コスト</b>	<b>818</b>	<b>47</b>	<b>943</b>	<b>48</b>
臨時損失	6	1	9	4
臨時利益	2	1	1	0
<b>純行政コスト</b>	<b>822</b>	<b>47</b>	<b>951</b>	<b>51</b>

#### 純資産変動計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R6	増減	R6	増減
前年度末純資産残高	2,307	△ 26	2,523	△ 13
純行政コスト(△)	△ 822	△ 47	△ 951	△ 51
財源	769	20	911	23
税金等	496	20	533	17
国県等補助金	273	0	378	6
<b>本年度差額</b>	<b>△ 53</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 41</b>	<b>△ 29</b>
無償所管換等・その他	6	6	8	9
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,260</b>	<b>△ 47</b>	<b>2,490</b>	<b>△ 33</b>

#### 資金収支計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R6	増減	R6	増減
業務活動収支	56	△ 28	86	△ 31
投資活動収支	△ 32	9	△ 75	△ 14
財務活動収支	△ 39	△ 2	△ 24	14
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 15</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 30</b>
前年度末資金残高	109	6	193	18
<b>本年度末資金残高</b>	<b>95</b>	<b>△ 14</b>	<b>181</b>	<b>△ 12</b>
本年度末歳計外現金残高	3	△ 5	3	△ 6
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>98</b>	<b>△ 19</b>	<b>184</b>	<b>△ 18</b>

#### 全体・連結財務書類の状況

##### 貸借対照表

〔資産の部〕公共下水道接続工事などの新規取得に対し、減価償却費が資産の増加を上回ったため、全体、連結ともに固定資産が減少しました。また、病院事業会計の流動資産が△22億円となったことから、資産合計は減少しました。

〔負債の部〕建設事業が縮小し、地方債残高が減少したことから、全体、連結ともに前年度に比べて負債合計は減少しました。

##### 行政コスト計算書

職員給与費や物件費が増加したことなどから、経常費用が増加しました。純行政コストは、前年度に比べて、全体では47億円の増加、連結では51億円の増加となりました。

##### 純資産変動計算書

職員給与費や物件費が増加したことなどから、純行政コストが増加しました。

本年度差額は、全体では前年度比△27億円、連結では前年度比△29億円となりました。

##### 資金収支計算書

税金等収入等の増加はあるものの、人件費、物件費、特別会計の補助金等の支出など、支出も増加していることから、業務活動収支について減少となりました。本年度資金収支額は、前年度に比べて、全体では21億円の減少、連結では30億円の減少となりました。

※各表のうち、増減欄は前年度（R5）と比較しています。



## 6 財務書類の分析（主な財政指標）

### （1）経年による比較

一般会計等財務書類のデータを用いて、令和4年度から3か年の財政指標を算出しています。グラフ中「類似団体平均」とあるのは、本市と同程度の規模と位置付けられている市の平均値を掲載しているものです。

#### 有形固定資産減価償却率

#### 資産形成度

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

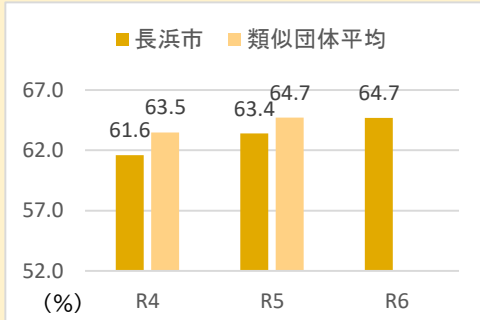
本市は類似団体平均と比べて低い数値にありますが、他団体と比べて多くの公共施設を有しており、今後大量更新時期の到来による多額の更新経費が見込まれることから、引き続き適切な配置・管理を行っていく必要があります。

【計算式】減価償却累計額／有形固定資産取得価額

参考 《R6》本市の施設類型ごとの有形固定資産減価償却率

庁舎：49.4% 学校施設：66.4%  
道路：68.5% 公営住宅：76.0%

認定こども園・幼稚園・保育所：56.3%  
福祉施設：65.3% 消防施設：57.1%



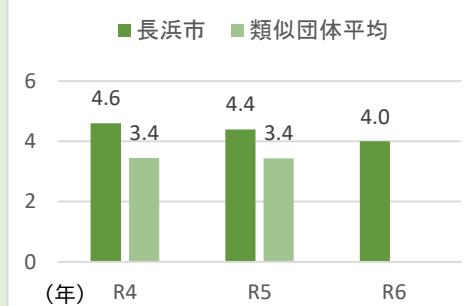
#### 歳入額対資産比率

#### 資産形成度

これまでに形成された資産が、当該年度の歳入の何年分に相当するのかを表しています。この年数が高いほど、将来に向けた資産形成が行われていることを表しています。

令和6年度は、税収等の歳入が増加した一方で、資産（ストック）は減少したため、前年度に比べて減少しています。

【計算式】資産合計／歳入総額

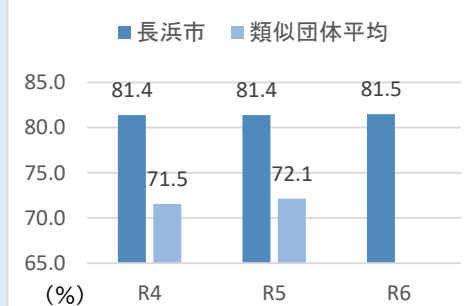


#### 純資産比率

#### 世代間公平性

資産合計のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。類似団体平均と比較すると、将来世代に負担の少ない資産形成が行えている状況にあるため、この数値を維持できるように今後も取り組んでいく必要があります。

【計算式】純資産合計／資産合計



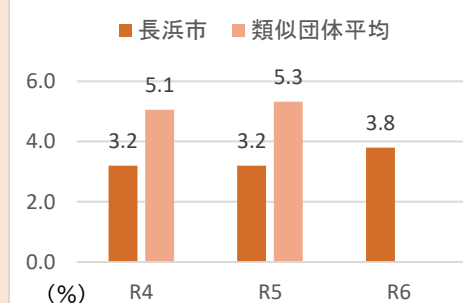
#### 受益者負担比率

#### 自律性

行政サービスの提供に係る経費のうち、行政サービスに係る受益者負担額の割合を表します。この数値により、本市における使用料等収入の行政サービスに占める比率を把握することができます。

令和6年度は、人件費や物件費等が増加したことで、経常費用が約40億円増加しましたが、経常収益も約5億円増加したことから、受益者負担率は前年度に比べて改善しています。

【計算式】経常収益／経常費用



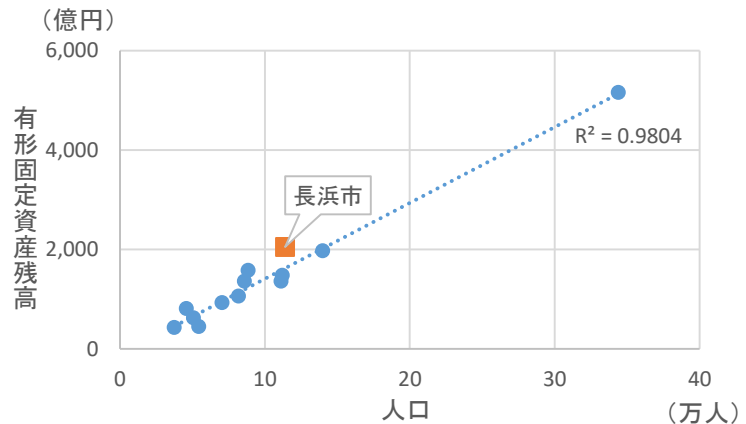
## (2) 県内他市との比較

令和5年度決算における一般会計等の財務書類について、各種数値・指標等を用いて県内13市の比較を行いました。

### 有形固定資産残高 × 人口

一般会計等 (長浜市)	R4	R5	R6
有形固定資産残高 (百万円)	209,983	205,042	201,944
人口(人) (各年度1.1現在)	115,009	113,940	112,294

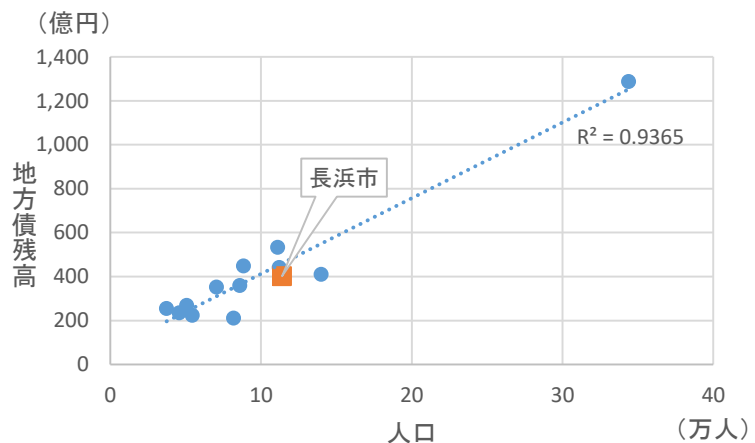
県内他市と比較すると、本市の有形固定資産残高は人口に対して平均より高い数値にあります。合併により公共施設等を多く保有していますので、人口に見合った適正な公共施設等の配置となるよう、今後も継続的な取組が必要となります。



### 地方債残高 × 人口

一般会計等 (長浜市)	R4	R5	R6
地方債残高 (百万円)	41,918	40,197	39,233
人口(人) (各年度1.1現在)	115,009	113,940	112,294

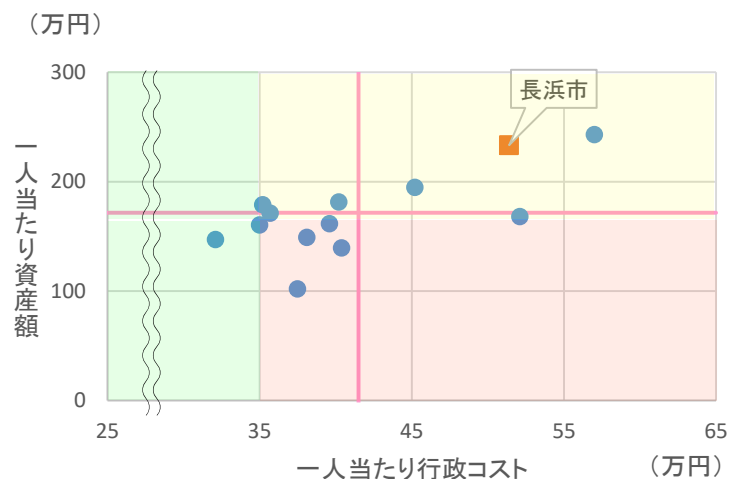
本市の人口に対する地方債残高は、県内他市と比較すると計画的な繰上償還等により平均的な水準となっています。地方債残高は減少しているものの、引き続き適正な公債費管理に努めていく必要があります。



### 一人当たり行政コスト × 一人当たり資産額

一般会計等 (長浜市)	R4	R5	R6
一人当たり資産額 (万円)	237.5	233.3	231.9
一人当たり行政コスト (万円)	42.1	51.4	53.3

本市の一人当たり資産額及び一人当たり行政コストは、県内他市と比べてどちらも高い数値にあります。平均的に資産額が高いほど行政コストが増加する傾向にあるため、適正な資産管理や行政サービスに係る経費の継続的な見直し等を進めていく必要があります。



※各グラフは令和5年度の数値・指標により作成しています。